



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月18日

上場会社名 株式会社 ブロンコピリー

上場取引所 東名

コード番号 3091 URL <https://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 阪口 信貴

TEL 052 - 856 - 4129

四半期報告書提出予定日 2023年4月25日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,643		297		313		188	
2022年12月期第1四半期								

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 189百万円 (%) 2022年12月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	12.66	12.63
2022年12月期第1四半期		

当社は、2023年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	21,789	17,920	81.9
2022年12月期			

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 17,835百万円 2022年12月期 百万円

当社は、2023年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		8.00		8.00	16.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000		320		344		203		13.66
通期	22,500		1,050		1,100		710		47.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	15,079,000 株	2022年12月期	15,079,000 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	222,567 株	2022年12月期	222,567 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	14,856,433 株	2022年12月期1Q	14,962,989 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「ご馳走カンパニー」の実現という長期ビジョンを掲げ、企業価値の向上と持続的な成長に向け取り組んでおります。消費者の外食へのニーズが“低価格で済ますための食事”と“高付加価値で体験型の楽しむための食事”への「二極化」が加速することを想定して、グループ全体で更なる付加価値創造と向上に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、ウクライナ情勢長期化による資源や原料供給網の弱体化、為替の円安進行などで、原材料や光熱費をはじめとした各種コストのかつてない高騰が発生し、収益性の改善においては厳しい状況にあり、外食業界におきまして客数が順調に回復する中でも、コロナ期間でのお客様の行動変容が集客回復の変化に表れており、コロナ前と比較して特にランチタイムはコロナ前を超える客数増とディナータイムでは特に遅い時間帯での集客が難しくなっております。

こうした状況下で、ブロンコビリーへのお客様の来店が一番の期待値は高い品質にあるということから、妥協せず高い品質の提供を目指しながら、ランチタイムでは集客増に対応できるようにランチメニューのメニュー数の絞り込みと最小限の値上げを段階的に行い、生産性向上と収益の適正化をおこないました。ディナータイムではステーキ原料の調達幅を広げて、集められた原料を数量限定でお買い得（一部値下げ）ステーキとしてディナーメニューに投入し、断続的な低価格高付加価値ステーキの魅力でディナー集客の改善に効果が表れました。

また、販促面でも自社アプリによる期間限定メニューのタイムリーな配信、ポイント3倍や毎月29日の会計ポイント5倍クーポン、またドリームスクラッチやお得な福袋、キッズクラブ春のプレゼント企画開催など、季節イベントを通してコア顧客層の再来店を促す取り組みを強化し、着実に実績を積み上げております。

そして店舗面では、昭和橋店（愛知県）を環境配慮モデル店舗としてリニューアルオープンし、その結果、「ブロンコビリー」133店舗、「とんかつ かつひろ」1店舗の合計134店舗となっております（2023年3月末日現在）。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は56億43百万円、営業利益は2億97百万円、経常利益は3億13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億88百万円となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は217億89百万円となりました。流動資産は86億64百万円となり、その主な内訳は、現金及び預金68億62百万円であります。固定資産は131億25百万円となり、その主な内訳は、有形固定資産103億45百万円、投資その他の資産24億98百万円であります。

一方、負債合計は38億69百万円となりました。流動負債は31億79百万円となり、その主な内訳は、買掛金7億7百万円、未払金10億67百万円であります。固定負債は6億89百万円となり、その主な内訳は資産除去債務3億96百万円、リース債務2億46百万円であります。

純資産合計は179億20百万円となり、自己資本比率は81.9%となりました。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないことから、(1)経営成績に関する説明、(2)財政状態に関する説明において前年四半期及び前期末との比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

当第1四半期については、新型コロナウイルス感染症の影響も低下し、来店客数が前年同期と比較して大きく回復するとともに、コロナ前の水準にもほぼ戻りつつあり、売上高は概ね計画通りに推移しております。また利益面につきましては、仕入価格の上昇をアメーバ経営によるコストコントロール等で吸収できたことにより、営業利益はじめ各利益は上期および通期の連結業績予想に対して高い進捗状況となりました。

現状の進捗状況に基づき、今後の連結業績予想の修正を検討する状況であると認識しておりますが、資源価格や原材料の仕入価格の高騰等の様々な要因を明確に予想することは現時点で困難な為、2023年1月16日に公表いたしました連結業績予想を据え置き、第2四半期決算発表時に通期見通しを開示する方向で検討してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,862,786
売掛金	926,803
商品及び製品	135,382
原材料及び貯蔵品	462,698
前払費用	199,855
その他	77,339
流動資産合計	8,664,865
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	6,701,168
機械装置及び運搬具(純額)	119,013
工具、器具及び備品(純額)	595,901
土地	2,724,457
その他(純額)	205,313
有形固定資産合計	10,345,854
無形固定資産	280,305
投資その他の資産	
投資有価証券	131,448
長期預金	1,000,000
差入保証金	1,082,231
その他	285,258
投資その他の資産合計	2,498,938
固定資産合計	13,125,099
資産合計	21,789,964
負債の部	
流動負債	
買掛金	707,057
短期借入金	145,840
1年内返済予定の長期借入金	348,000
リース債務	21,113
未払金	1,067,283
未払法人税等	186,215
契約負債	96,017
賞与引当金	187,760
販売促進引当金	74,714
その他	345,980
流動負債合計	3,179,981
固定負債	
長期借入金	33,000
リース債務	246,408
資産除去債務	396,113
その他	14,446
固定負債合計	689,969
負債合計	3,869,950

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,210,667
資本剰余金	2,120,664
利益剰余金	13,987,222
自己株式	△506,753
株主資本合計	17,811,800
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	23,379
その他の包括利益累計額合計	23,379
新株予約権	84,834
純資産合計	17,920,013
負債純資産合計	21,789,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,643,127
売上原価	2,020,351
売上総利益	3,622,776
販売費及び一般管理費	3,325,644
営業利益	297,131
営業外収益	
受取利息	1,632
受取配当金	660
受取賃貸料	10,208
協賛金収入	7,733
その他	4,871
営業外収益合計	25,107
営業外費用	
支払利息	224
賃貸費用	6,001
その他	2,072
営業外費用合計	8,299
経常利益	313,940
特別損失	
固定資産除売却損	1,285
特別損失合計	1,285
税金等調整前四半期純利益	312,654
法人税、住民税及び事業税	155,055
法人税等調整額	△30,508
法人税等合計	124,546
四半期純利益	188,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,107

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	188,107
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,718
その他の包括利益合計	1,718
四半期包括利益	189,826
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	189,826
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年3月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年4月14日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 8,710株
(3) 処分価額	1株につき2,473円
(4) 処分価額の総額	21,539,830円
(5) 割当先	当社の取締役（社外取締役を除く）4名 5,582株 当社の執行役員 6名 3,128株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2022年3月17日開催の第40期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年40,000株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日（ただし、割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3月を経過するまでに当該地位を喪失する場合につき、当該事業年度経過後6月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日）までとすることにつき、ご承認をいただいております。

3. 譲渡制限付株式割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、2023年4月14日（払込期日）から当社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失する日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をすることはできない。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役が、2023年4月14日（払込期日）から2023年12月期に係る定時株主総会の終結の時までの間（以下「本役務提供期間」という。）、継続して当社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあることを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、割当対象者が本役務提供期間において、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失した場合、譲渡制限期間の満了時において、2023年4月から当該喪失の日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、1を超える場合は1とみなす。）に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

(3) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点その他契約書に定める所定の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、2023年4月から組織再編等効力発生日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、1を超える場合は1とみなす。）に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。